

受八監第 16 号
平成23年8月26日

八頭町長 平木 誠 様

八頭町監査委員 田中壽人

八頭町監査委員 池本 強

平成22年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成22年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので下記のとおり意見書を提出します。

記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度八頭町一般会計
- (2) 平成22年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成22年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成22年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成22年度八頭町老人保健特別会計
- (6) 平成22年度八頭町公共下水道特別会計
- (7) 平成22年度八頭町農業集落排水特別会計
- (8) 平成22年度八頭町介護保険特別会計
- (9) 平成22年度八頭町宅地造成特別会計
- (10) 平成22年度八頭町墓地事業特別会計
- (11) 平成22年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (12) 平成22年度八頭町上私都財産区特別会計
- (13) 平成22年度八頭町市場、覚王寺財産区特別会計
- (14) 平成22年度八頭町上津黒、下津黒財産区特別会計
- (15) 平成22年度八頭町篠波財産区特別会計
- (16) 平成22年度八頭町大江財産区特別会計
- (17) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳 入	19,318,424,945 円
歳 出	18,728,610,898 円
差 引	589,814,047 円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(平成23年5月31日現在)

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	摘要
一般会計	13,632,503,640 円	13,273,646,375 円	358,857,265 円	内訳は別紙資料①と ②のとおり
特別会計 (15会計合算)	5,685,921,305 円	5,454,964,523 円	230,956,782 円	内訳は別紙資料①と ③のとおり
合 計	19,318,424,945 円	18,728,610,898 円	589,814,047 円	

2. 審査の期間 平成23年7月12日から8月10日までの内8日間

【審 査 期 日 等】

月 日	時 間	審 査 対 象 課 等	備 考
7月12日(火)	10:00~11:30	会計管理者総括説明	
	13:20~13:40	男女共同参画センター	
	13:45~14:20	地籍調査課	
	14:30~15:40	人権推進課	
	15:40~16:00	議会事務局	
7月14日(木)	9:00~11:20	税務課	
	11:25~12:00	農業委員会事務局	
	13:30~15:40	企画課	
7月19日(火)	13:20~14:45	建設課	
	15:30~16:25	上下水道課	
7月21日(木)	13:25~15:55	保健課	
7月25日(月)	9:00~12:10	産業観光課	
	13:00~14:50	教育委員会事務局	
8月2日(火)	9:00~10:50	福祉環境課	
	14:00~16:00	総務課	
8月4日(木)	9:00~11:30	人権推進課	
8月10日(水)	13:30~15:00	会計管理者、総務課	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 田中壽人・池本強 会計管理者、各課長他

5. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書(実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書)及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査をも勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準じて調整されており、計数も誤りは認められず決算は適正に表示されているものと認められた。

なお、財産に関する調査の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認められた。

2. 審査の概要及び意見

(1) 総括

平成22年度は、三つの重点施策、第1は子育て支援と高齢者を対象とした公共交通の整備、第2は地域活性化と定住の促進 第3は人権尊重のまちづくりを掲げ、住民一人ひとりが主役の町づくりを目指して施策を進められた。執行された主なものは、情報通信基盤整備事業、農業集落排水特別会計繰出金、学校耐震補強事業、子ども手当給付事業、公共下水道特別会計繰出金、ごみ処理事業、介護保険特別会計繰出金、鳥取県東部広域行政管理組合負担金、自立支援制度事業、地域活性化・きめ細かな対策事業、埋蔵文化財本調査事業、国保特別会計繰出金、緑の産業再生プロジェクト事業、地域活性化・経済危機対策事業、介護基盤緊急整備事業、若桜鉄道対策事業、移動通信鉄塔整備事業等を執行され、町勢発展のため努力がなされている。

また、国の地域活性化・きめ細かな対策事業、住民生活に光をそそぐ対策などを活用し積極的な事業執行が行われた。

歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおりであるが、最終予算額は20,403,549千円で、当初予算14,169,766千円に対し43.99%の大幅増加となった。

決算規模についてみると、歳入総額は19,318,424千円で、前年(16,600,922千円)に比べ16.37%の増加、歳出総額は18,728,610千円で、前年(15,952,396千円)に比べ17.40%の増加となった。翌年度への繰越額は68,003千円となった。

一般会計は、歳入13,632,503千円、前年(10,718,080千円)に比べ27.19%の増、歳出13,273,646千円で、前年(10,282,765円)に比べ29.09%の増となっている。翌年度への繰越額は65,601千円である。

(別紙資料③-1) 特別会計は、歳入5,685,921千円で、前年(5,882,842千円)に比べ196,921千円3.35%の減、歳出5,454,964千円で、前年(5,669,630千円)に比べ214,666千円3.79%の減となった。翌年度への繰越額は2,402千円である。

決算収支についてみると、歳入歳出差引額(形式収支)は589,814千円の黒字で、翌年度の繰越額68,003千円を差引きした実質収支は521,811千円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質477,893千円を差引いた単年度収支は43,917千円の黒字となった。歳入は、歳入総額19,318,424千円で、前年に比べ2,717,502千円16.37%の大幅な増加となった。

前年に比べ一般会計で2,914,423千円27.19%と大幅に増加し、町税は41,417千円3.14%減少

したものの地方交付税 367,403 千円 7.08%、国庫支出金 1,849,567 千円 146.74%、県支出金 543,329 千円 65.37%の増加が大きく影響し、特別会計は 196,921 千円 3.35% 減少した。

歳出では歳出総額 18,728,610 千円で、前年に比べ 2,776,214 千円 17.40% と大幅に増加、一般会計で 2,990,880 千円 29.09% 増加した。前年に比べ給務費が 2,124,843 千円 86.60%、民生費 462,788 千円 20.19%、農林水産業費 302,728 千円 26.48%、教育費 468,100 千円 44.05% 等が増加要因である。

特別会計は 214,666 千円 3.79% 減少した。

収入未済額は別紙資料⑨-1 のとおり 460,700 千円で、前年に比べ 18,795 千円 4.25% 増加している。一般会計では前年に比べ 6,342 千円 5.06%、国民健康保険特別会計は 10,411 千円 9.90%。

簡易水道特別会計は 1,212 千円 4.46%、農業集落排水特別会計は 1,880 千円 14.50% 増加した。

普通会計の歳入総額は 13,646,446 千円で、前年 10,711,188 千円に比べ 27.4% 増加しているが、自主財源をみると 2,064,470 千円で自主財源比率 15.1%、前年 (18.2%) に比べ 3.1 ポイント低下し依存度が高まっている。歳出総額は 13,283,648 千円で、前年 10,802,006 千円に比べ 28.9% の増加となった。地方債の残高は、総額 23,019,485 千円で前年 23,652,176 千円に比べ 632,691 千円減少した。町民一人当たりの残高は 1,203 千円で、前年に比べ 17 千円減少している。

一般会計の地方債は 11,509,322 千円で、前年 11,307,916 千円に比べ 201,406 千円増加した。

基金の残高は 3,054,758 千円で前年に比べ 909,257 千円増加した。財政調整基金が 540,250 千円、まちづくり基金 153,300 千円等が増加した。

町民一人当たりの基金残高は 159 千円で、前年に比べ 49 千円増加した。

財政の諸比率は、財政力指数 0.249、前年 (0.264) に比べ ▲0.015 ポイント低下

経常収支比率は 80.7%、前年 (84.9%) に比べ ▲4.2 ポイント改善

起債制限比率は 6.1%、前年 (7.9%) に比べ ▲1.8 ポイント改善した。

決算審査の概要は以上のとおりである。

【審査意見】

平成 22 年度決算は、八頭町総合計画後期基本計画の初年度にあたり、国の地域活性化・経済危機対策としての補助事業等を活用し、一般会計で 14,755 百万円、特別会計を含めて総額 20,403 百万円ものかってない規模の大型予算が執行された。

歳入の執行率は 94.68%、歳出の執行率は 91.79% で、前年歳入 (79.16%) 歳出 76.07% の執行率に比べて改善している。住宅資金特別会計については、繰上充用金による決算処理が行われていたが、本決算において解消されたことは評価したい。

事業の執行状況をみると、地域情報通信基盤整備事業に総額 2,056 百万円が投じられ、光インターネットやケーブルテレビの加入が可能となるとともに企業誘致や定住対策の基盤ができ、コミュニケーションチャネルによる情報伝達が可能となった。小中学校耐震補強事業に 413 百万円、地域活性化・きめ細かな対策事業、206 百万円の内 204 百万円が繰越され、住民生活に光をそぐ対策費では 64 百万円のうち 52 百万円繰越されている。地域活性化・経済危機対策事業等に 150 百万円執行され、住んで良かったといえる愛着と誇りのもてる町づくりを目指して努力がなされている。歳入総額は、19,318,424 千円で前年に比べ 2,717,502 千円 16.37% 増加している。

一般会計が 2,914 百万円 27.19% 増加。(別紙資料②-1) 特別会計は 196 百万円 3.35% の減少となっている。なかでも町税収入は当初予算を 42 百万円減額補正し、1,277 百万円で前年に比べ 41 百万円 3.14% 減少し、普通財政計画で想定している平成 24 年度計画 1,280 百万円の水準に達しており、減少傾向が想定を超えて急速に進んでいるものと思われ、財政運営上特に留意すべきことと思われる。

歳出総額は 18,728,610 千円で、前年に比べ 2,776,214 千円 17.40% 増加した。22 年度の特殊事情として臨時交付金関係の費用として地域活性化・きめ細かな対策費・経済危機対策費等に 385 百万円、公共投資関係で小中学校耐震補強事業に 418 百万円、情報通信基盤整備事業に 2,057 百万円その他 325 百万円等で総額 3,185 百万円が執行されている。

繰越明許費は、一般会計で 463,534 千円、主に地域活性化・きめ細かな対策事業 204 百万円、住民生活に光を注ぐ対策費 52,100 千円等で、特別会計の繰越明許費は 25,559 千円、簡易水道特別会計 10 百万円、農業集落排水特別会計で 10 百万円等が繰り越されている。

収入未済額は前年に比べ 18,795 千円 4.25% 増加している。会計別に増加率をみると、一般会計 5.06%、農業集落排水特別会計 14.50%、簡易水道特別会計 4.64%、国民健康保険特別会計 9.90%。後期高齢者医療特別会計は 236.43% と急速に悪化しており留意されたい。収納業務において、法人より申告書の提出があったにもかかわらず未調定となり、収入未済としての会計処理が適正に行われていないものが 60 件 3,756 千円あった。このような不適切な事務処理は、町民の税務行政に対する不信感を抱くものといえる。特に収納業務については、条例・規則・規程・要綱に基づいた適切な業務執行を繰り返し求めてきたが、残念ながら未だ不十分なことを示している。規則・規程よりも経験や前例に頼った仕事をしていないか、システムの変化に規則・規程の整備が遅れていることを理由にシステムを過信していないか、住民との密接な関係を理由に難しい交渉をさせていないか、間違いに気がついても見て見ぬふりをさせていないか。コンプライアンスの強化と職員一人一人の意識の改革を求める。

町営住宅使用料・水道使用料・公共下水道・集落排水の分担金については長期にわたる滞納が見られ、不能欠損処分の避けられない収入未済金があると見られる。住宅資金特別会計の収納については改善の跡が見られたが、滞納整理事務の体制が全部門にわたって再点検が必要ではないか。関係条例・諸規則にもとづき厳正な執行を適切に実行されたい。

不納欠損額は、総額 25,944,725 円を計上した。前年に比較し 15,744,344 円 254.35% と大幅に増加している。町税で 10,877 千円、国民健康保険税 10,358 千円、住宅資金貸付金 3,152 千円等が主なものである。不納欠損処分については不納欠損に至るまでの取扱いが重要であり、法令・規則に基づき厳正かつ的確な執行管理を繰返し求めて来たが、残念ながら適切に事務が執行されているとはいえない。もう一步踏み込んだ対応を求める。

普通会計は決算収支・実質収支・単年度収支・実質単年度収支とも黒字となっている。

財政指標のうち財政力を示す財政力指数は 0.249 で前年度 (0.264) に比べ 0.015 ポイント低下したが、弾力性を示す経常収支比率は 80.7% 前年度 84.9% で 4.2 ポイント改善、起債制限比率は 6.1% 前年は 7.9% で 1.8 ポイント改善しており、改善傾向にあると思われる。

以上、平成 22 年度決算概要について総括的に意見を述べたが、22 年度は「八頭町総合計画後期基本計画」の初年度であり、八頭町集中改革プラン（行財政改革推進計画）の最終年度であった。町長と職員が一体となって危機意識と改革意欲を共有して断行するとした意識改革は徹底できたのか、改革プランの成果と課題を明確にし、今後の行財政改革の推進を期待したい。

財政計画でも明らかな通り、税収は平成 22 年度をピークに、予想以上に減少している。

更には、普通交付税の合併算定替えの特例による減少により財政運営はきわめて困難な時代を迎えるとしている。町長と職員が一体となって危機意識と改革意欲を共有し、積極的に町民に情報を公開し、町民と行政が一体となって対応することが重要と思われる。

(2) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の 3 会計）の財政状況、普通会計の収支の状況等は（表 3）（表 4）に示すが、概要は次のとおりである。

(表2) 実質収支の状況

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 ①	13,632,503,640	5,685,921,305	19,318,424,945
歳出総額 ②	13,273,646,375	5,454,964,523	18,728,610,898
形式収支 ③=①-②	358,857,265	230,956,782	589,814,047
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	65,601,000	2,402,000	68,003,000
実質収支 ⑤=③-④	293,256,265	228,554,782	521,811,047

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	13,646,446	10,711,188	2,935,258	27.4
歳出総額 ②	13,283,648	10,302,006	2,981,642	28.9
形式収支 ③=①-②	362,798	409,182	△ 46,384	△ 11.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	65,601	139,158	△ 73,557	△ 52.9
実質収支 ⑤=③-④	297,197	270,024	27,173	10.1
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	27,173	87,537	△ 60,364	△ 69.0

(表4) 普通会計決算収支等の推移表

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳入総額 (A)	13,646,446	10,711,188	9,347,002	9,914,103
歳出総額 (B)	13,283,648	10,302,006	9,144,688	9,738,982
形式収支 (C)=(A)-(B)	362,798	409,182	202,314	175,121
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	65,601	139,158	19,827	25,305
実質収支 (E)=(C)-(D)	297,197	270,024	182,487	149,816
経常収支比率	80.7	84.9	87.6	89.5
公債費比率	5.7	8.7	9.8	12.0

- 嶽入総額は 13,646,446 千円で、前年度に比較して 2,935,258 千円 (27.4%) の増となっている。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町税 41,418 千円 (3.1%) 減、地方交付税 367,403 千円 (7.0%) 増、国庫支出金 1,849,568 千円 (146.7%) 増、さらに県支出金 545,429 千円 (65.3%) 増、地方債 52,800 千円 (4.4%) 増となっている。
- 嶽出総額は、13,283,648 千円で、前年度に比較して 2,981,642 千円 (28.9%) の増となっている。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費 2,172,091 千円 (162.6%) 増、積立金 599,599 千円 (205.7%) 増、人件費 68,819 千円 (3.1%) 減、物件費 36,283 千円 (2.2%) 減、特別会計への繰出金 78,787 千円 (4.3%) 減となっている。

これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、義務的経費は前年に比べ 37,685 千円増加し 4,196,257 千円、構成比 31.6%。前年度は 4,158,572 千円構成比 40.4% であった。(別紙資料 1-1)

投資的経費は、前年に比べ 2,172,091 千円増加し、3,507,182 千円で構成比 26.4%。前年度は 1,335,091 千円構成比 13.0% であった。

その他経費は 688,959 千円増加し、5,104,246 千円で構成比 38.4%。前年は 4,415,287 千円、構成比 42.9% であった。

- 岁入歳出差引額（形式収支）は362,798千円であり、このうち翌年度への繰越事業の収入財源65,601千円を差引き、実質収支は297,197千円で、前年度の繰越金を差引く単年度収支は27,173千円で、積立金540,250千円と繰上償還額26,477千円を加えた実質単年度収支は593,900千円となっている。平成16年度からの収支の状況は別紙資料⑥のとおりである。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は80.7%、財政の硬直化の指標となる公債費比率は5.7%で、前年度より、経常収支比率は4.2%改善、公債費比率は3.0%改善となっている。経常収支比率は要注意値（80%）より若干高く推移している。財政の弾力性の低下、硬直化がなおも懸念されるが、今後も財政の健全運営を十分配慮しながら、町政の進展を図られたい。
- 積立金については、財政調整基金、減債基金の合計が前年度と比較し660,650千円増額となり、普通会計では890,124千円の増額となっている。なお、平成16年度からの基金の動きは別紙資料⑦のとおりである。
- 地方債残高については、現在高が11,576,740千円（そのうち一般会計分が11,509,322千円、住宅資金特別会計が54,617千円、墓地事業特別会計12,800千円）となり、前年度に比較して164,830千円増加している。なお、平成16年度末から平成22年度末の状況は別紙資料⑧のとおりである。
- 不納欠損額は、一般会計では町税10,877千円、住宅資金貸付金3,152千円である。（別紙資料⑨）参照
引き続き、厳正かつ的確な執行管理を求めたい。

（3）会計別審査意見（会計別執行状況）

○ 平成22年度 八頭町一般会計（総括事項）

歳入歳出決算額では、歳入13,632,503,640円、歳出13,273,646,375円であり、歳入歳出差引額は358,857,265円となっており、繰越事業費財源65,601,000円を差し引き293,256,265円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

歳出の主なものは、情報通信基盤整備事業（繰越明許）、農業集落排水特別会計繰出金、学校耐震補強事業費（繰越明許）、子ども手当給付事業、公共下水道特別会計繰出金、ごみ処理費、介護保険特別会計繰出金、鳥取県東部行政管理組合負担金（常備消防）、自立支援制度事業費、地域活性化・きめ細かな事業費、保育所運営費、埋蔵文化財本調査事業（単独（繰越明許））緑の産業再生プロジェクト事業（繰越明許）、地域活性化・経済危機対策費（繰越明許）、移動通信鉄塔整備事業である。なお、町税等の収入未済額が増加傾向（別紙資料⑨-1のとおり）と見受けられ、今後、一層の徴収等の努力が望まれる。

繰越額では、地域活性化・きめ細かな対策費等14件が繰越され、その財源65,601千円が翌年度に繰越されている。

歳入烹別の状況

第1款 町税

予算現額 1,261,351 千円に対し、収入済額 1,277,415 千円であるが、前年度に比較して 41,417 千円 (3.14%) の減となっている。

町税の収入未済額については増加傾向にあり、本年度は不納欠損処分が 10,877,465 円されている。今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額 106,924,033 円に対し、収入額は 12,879,896 円で徴収率は 12.05% (前年度 12.18%) であるが、滞納額は増加している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(単位:

円)

(表5) 款1 町税

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の比率	収入率
平成22年度		1,261,351,000	1,399,749,950	1,277,415,323	10,877,465	111,457,162	16,064,323	101.27%
平成21年度		1,307,803,000	1,428,477,695	1,318,833,215	2,592,136	107,052,344	11,030,215	100.84%
比較	額	△ 46,452,000	△ 28,727,745	△ 41,417,892	8,285,329	4,404,818	5,034,108	
増(△)減	率	△ 3.55	△ 2.01	△ 3.14			45.64	

(表5-1)

町税収入推移表

(単位:円)

区分	平成21年度		平成22年度		対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	605,935,170	45.94%	547,899,516	42.89%	△ 9.58
1. 個人	571,357,070	43.32%	509,455,616	39.88%	△ 10.83
	34,578,100	2.62%	38,443,900	3.01%	11.18
2. 固定資産税	590,342,163	44.76%	603,368,142	47.23%	2.21
1. 固定資産税	587,727,563	44.56%	600,806,342	47.03%	2.23
	2,614,600	0.20%	2,561,800	0.20%	△ 2.02
3. 軽自動車税	49,848,350	3.78%	50,097,830	3.92%	0.50
4. 町たばこ税	72,707,532	5.51%	76,049,835	5.95%	4.60
合計	1,318,833,215		1,277,415,323		△ 3.14

(表5-2)

町税不納欠損額の推移

(単位:円)

区分	平成21年度		平成22年度		対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	
1. 町民税	672,504	25.94%	2,561,669	23.55%	2.81
1. 個人	637,204	24.58%	2,401,669	22.08%	2.77
	35,300	1.36%	160,000	1.47%	3.53
2. 固定資産税	1,604,632	61.90%	7,961,076	73.19%	3.96
1. 固定資産税	1,604,632	61.90%	7,961,076	73.19%	3.96
	315,000	12.15%	354,720	3.26%	0.13
合計	2,592,136		10,877,465		3.20

第2款 地方譲与税

予算現額 81,193 千円に対し、収入済額は 83,296 千円であり、前年度と比較して 1,966 千円 (2.3%) の減となっている。その内訳は地方揮発油譲与税 24,515 千円、自動車重量譲与税 58,781 千円である。

(表6) 款2 地方譲与税

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		81,193,000	83,296,058	83,296,058	0	0	2,103,058	102.59%
平成21年度		77,009,000	85,262,211	85,262,211	0	0	8,253,211	110.72%
比較	額	4,184,000	△ 1,966,153	△ 1,966,153	0	0	△ 6,150,153	
増(△)減	率	5.43	△ 231	△ 231			△ 74.52	

第3款 利子割交付金

予算現額 7,681 千円に対し、収入済額は 7,474 千円であり、前年度と比較して 26 千円 (0.35%) の減となっている。

(表7) 款3 利子割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		7,681,000	7,474,000	7,474,000	0	0	△ 207,000	97.31%
平成21年度		6,795,000	7,500,000	7,500,000	0	0	705,000	110.38%
比較	額	886,000	△ 26,000	△ 26,000	0	0	△ 912,000	
増(△)減	率	13.04	△ 0.35	△ 0.35			△ 129.36	

第4款 配当割交付金

予算現額 1,656 千円に対し、収入済額は 2,265 千円であり、前年度に比較して 498 千円 (28.18%) の増となっている。

(表8) 款4 配当割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		1,656,000	2,265,000	2,265,000	0	0	609,000	136.78%
平成21年度		1,515,000	1,767,000	1,767,000	0	0	252,000	116.63%
比較	額	141,000	498,000	498,000	0	0	357,000	
増(△)減	率	9.31	28.18	28.18			141.67	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 100 千円に対し、収入済額は 1,163 千円であり、前年度と比較して 309 千円 (36.18%) の増となっている。

(表9) 款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成22年度		100,000	1,163,000	1,163,000	0	0	1,063,000	1163.00%
平成21年度		100,000	854,000	854,000	0	0	754,000	854.00%
比較	額	0	309,000	309,000	0	0	309,000	
増(△)減	率	0.00	36.18	36.18			40.98	

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 542 千円に対し、収入済額は 842 千円であり、前年度と比較して 56 千円 (7.14%) の増となっている。

(表10) 款6 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入率
平成22年度		542,000	842,940	842,940	0	0	300,940	155.52%
平成21年度		321,000	786,800	786,800	0	0	465,800	245.11%
比較	額	221,000	56,140	56,140	0	0	△ 164,860	
増(△)減	率	68.85	7.14	7.14			△ 35.39	

第7款 地方消費税交付金

予算現額 139,586 千円に対し、収入済額は 139,587 千円であり、前年度と比較して 241 千円 (0.17%) の減となっている。

(表11) 款7 地方消費税交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入済額の増減	収入率
平成22年度		139,586,000	139,587,000	139,587,000	0	0	1,000	100.00%
平成21年度		129,870,000	139,828,000	139,828,000	0	0	9,958,000	107.67%
比較	額	9,716,000	△ 241,000	△ 241,000	0	0	△ 9,957,000	
増(△)減	率	7.48	△ 0.17	△ 0.17				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額20,347千円に対し、収入済額は20,339千円であるが、前年度と比較して561千円(2.84%)の増となっている。

(表12) 款8 自動車取得税交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		20,347,000	20,339,000	20,339,000	0	0	△ 8000	99.96%
平成21年度		18,500,000	19,778,000	19,778,000	0	0	1,278,000	106.91%
比較	額	1,847,000	561,000	561,000	0	0	△ 1,286,000	
増(△)減	率	9.98	2.84	2.84				

第9款 地方特例交付金

予算現額11,835千円に対し、収入済額は30,045千円である。前年度と比較して7,891千円(35.62%)の増となっている。

(表13) 款9 地方特例交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成22年度		11,835,000	30,045,000	30,045,000	0	0	18,210,000	253.87%
平成21年度		14,018,000	22,154,000	22,154,000	0	0	8,136,000	158.04%
比較	額	△ 2,183,000	7,891,000	7,891,000	0	0	10,074,000	
増(△)減	率	△ 15.57	35.62	35.62				

第10款 地方交付税

予算現額と収入済額は同額の5,559,300千円である。前年度と比較して367,403千円(7.08%)の増となっている。歳入に占める割合は40.7%である。

(表14) 款10 地方交付税

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成22年度		5,559,300,000	5,559,300,000	5,559,300,000	0	0	0	100.00%
平成21年度		5,191,897,000	5,191,897,000	5,191,897,000	0	0	0	100.00%
比較	額	367,403,000	367,403,000	367,403,000	0	0	0	
増(△)減	率	7.08	7.08	7.08				

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,000 千円に対し、収入済額は 1,657 千円であり、前年度と比較して 150 千円 (9.95%) の増となっている。

(表15) 款11 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の割合	収入率
平成22年度		1,000,000	1,657,000	1,657,000	0	0	657,000	165.70%
平成21年度		1,000,000	1,507,000	1,507,000	0	0	507,000	150.70%
比較	額	0	150,000	150,000	0	0	150,000	
増(△)減	率	0.00	9.95	9.95			29.59	

第12款 分担金及び負担金

予算現額 105,333 千円に対し、収入済額 102,380,105 円である。前年度と比較して 2,913,782 円 (2.77%) の減となっている。主なものは農業費分担金 4,202,749 円、児童福祉費負担金 91,102,060 円 (収入未済額 2,599,626 円) である。

(表16) 款12 分担金及び負担金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の割合	収入率
平成22年度		105,333,000	104,979,731	102,380,105	0	2,599,626	△ 2,952,895	97.20%
平成21年度		106,853,000	108,275,217	105,293,887	0	2,981,330	△ 1,559,113	98.54%
比較	額	△ 1,520,000	△ 3,295,486	△ 2,913,782	0	△ 381,704	△ 1,393,782	
増(△)減	率	△ 1.42	△ 3.04	△ 2.77			89.40	

第13款 使用料及び手数料

予算現額 65,316 千円に対し、収入済額は 69,973,194 円であり、前年度と比較して 2,910,698 円 (4.34%) の増となっている。主なものは町営住宅使用料 (滞納繰越分含む) 24,089,610 円、戸籍住民基本台帳手数料 8,766,280 円、清掃手数料 17,873,160 円である。

なお、町営住宅使用料に 17,112,979 円 (うち滞納繰越分 13,190,599 円) の収入未済があるので早期に処理されたい。また、前年度に比較して 2,099,930 円の増となっており徴収に更に努力されたい。

(表17) 款13 使用料及び手数料

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の割合	収入率
平成22年度		65,316,000	87,086,173	69,973,194	0	17,112,979	4,657,194	107.13%
平成21年度		62,595,000	82,288,345	67,062,496	0	15,225,849	4,467,496	107.14%
比較	額	2,721,000	4,797,828	2,910,698	0	1,887,130	189,698	
増(△)減	率	4.35	5.83	4.34			4.25	

第14款 国庫支出金

予算現額 3,606,255 千円に対し、収入済額は 3,110,005,428 円であり、前年度と比較して 1,849,567,793 円 (146.74%) の増となっている。収入の主なものは、子どもて手当負担金 218,903,999 円、総務費補助金 2,441,646,611 円、民生費補助金 21,285,000 円、教育費補助金 209,707,000 円である。

(表18) 款14 国庫支出金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率	収入率
平成22年度		3,606,255,000	3,110,005,428	3,110,005,428	0	0	△ 496,249,572	86.24%
平成21年度		4,237,198,000	1,260,437,635	1,260,437,635	0	0	△ 2,976,760,365	29.75%
比較額	△ 630,943,000	1,849,567,793	1,849,567,793	0	0	2,480,510,793		
増(△)減率	△ 14.89	146.74	146.74			△ 83.33		

第15款 県支出金

予算現額 1,661,672 千円に対し、収入済額は 1,374,466,158 円であり、前年度と比較して 543,329,042 円 (65.37%) の増となっている。収入の主なものは、民生費負担金 198,755,916 円、総務費補助金 215,929,225 円、民生費補助金 284,957,292 円、農林水産業費補助金 387,833,215 円、教育費委託金 197,305,331 円である。

(表19) 款15 県支出金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率	収入率
平成22年度		1,661,672,000	1,374,466,158	1,374,466,158	0	0	△ 287,205,842	82.72%
平成21年度		1,554,093,000	831,137,116	831,137,116	0	0	△ 722,955,834	53.48%
比較額	107,579,000	543,329,042	543,329,042	0	0	435,750,042		
増(△)減率	6.92	65.37	65.37			△ 60.27		

第16款 財産収入

予算現額 17,027 千円に対し、収入済額は 17,714,017 円である。その内訳は土地建物貸付収入 4,930,724 円、財政調整基金等の積立金利子 6,909,477 円、財産売払収入 5,873,816 円である。

(表20) 款16 財産収入

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率	収入率
平成22年度		17,027,000	17,714,017	17,714,017	0	0	687,017	104.03%
平成21年度		17,466,000	19,941,144	19,941,144	0	0	2,475,144	114.17%
比較額	△ 439,000	△ 2,227,127	△ 2,227,127	0	0	△ 1,788,127		
増(△)減率	△ 251	△ 11.17	△ 11.17			△ 72.24		

第17款 寄附金

予算現額870千円に対し、収入済額は930千円であり、前年度と比較して348千円(59.79%)の増となっている。

(表21) 款17 寄附金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		870,000	930,000	930,000	0	0	60,000	106.90%
平成21年度		582,000	582,000	582,000	0	0	0	100.00%
比較	額	288,000	348,000	348,000	0	0	60,000	
増(△)減	率	49.48	59.79	59.79			#DIV/0!	

第18款 繰入金

予算現額6,766千円に対し、収入済額は6,691,272円であり、前年度と比較して10,399,728円(60.85%)の減となっている。

(表22) 款18 繰入金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		6,766,000	6,691,272	6,691,272	0	0	△ 74,728	98.90%
平成21年度		17,094,000	17,091,000	17,091,000	0	0	△ 3,000	99.98%
比較	額	△ 10,328,000	△ 10,399,728	△ 10,399,728	0	0	△ 71,728	
増(△)減	率	△ 60.42	△ 60.85	△ 60.85				2390.93

第19款 繰越金

前年度繰越金435,314,470円を収入。この内138,752,000円は前年度から繰越明許されたものである。

(表23) 款19 繰越金

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成22年度		435,314,000	435,314,470	435,314,470	0	0	470	100.00%
平成21年度		229,339,000	229,339,711	229,339,711	0	0	711	100.00%
比較	額	205,975,000	205,974,759	205,974,759	0	0	△ 241	
増(△)減	率	89.81	89.81	89.81			△ 33.90	

第20款 諸収入

予算現額 142,216 千円に対し、収入済額は 152,044,675 円である。その主なものは町預金利子 1,424,044 円、貸付金元利収入 27,192,020 円、雑入 97,736,341 円（うち主なものは消防団員退職報償金 2,312,000 円、ケアプラン作成料 5,443,520 円、宝くじ協会助成金 4,333,575 円、コミュニティ一助成事業交付金 6,000,000 円、駐車場利用料 2,356,200 円、若桜鉄道対策負担金 24,095,898 円、建物共済金 2,078,392 円、自動車損害共済金 1,705,606 円）である。

(表24) 款20 諸収入

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入額の増減	収入率
平成22年度		142,216,000	152,477,383	152,044,675	0	432,708	9,828,675	106.91%
平成21年度		223,206,000	210,227,892	210,227,892	0	0	△ 12,978,108	94.19%
比較	額	△ 80,990,000	△ 57,750,509	△ 58,183,217	0	432,708	22,806,783	
増(△)減	率	△ 36.28	△ 27.47	△ 27.68			△ 175.73	

第21款 町債

予算現額 1,630,300 千円に対し、収入済額は 1,239,600 千円である。その主な内訳は臨時財政対策債 639,300 千円、総務事業債 428,400 千円、教育債 113,900 千円である。

なお、地方債の平成16年度末から22年度末における現在高に関する調査は、別紙資料⑧のとおりである。

(表25) 款21 町債

(単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入額の増減	収入率
平成22年度		1,630,300,000	1,239,600,000	1,239,600,000	0	0	△ 390,700,000	76.04%
平成21年度		1,882,100,000	1,186,800,000	1,186,800,000	0	0	△ 695,300,000	63.05%
比較	額	△ 251,800,000	52,800,000	52,800,000	0	0	304,600,000	
増(△)減	率	△ 13.38	4.45	4.45			△ 43.81	

歳出額別の状況

第1款 議会費

予算現額 100,580 千円に対して議員報酬など支出済額は 98,398 千円であり、前年度と比較して 142 千円 (0.14%) の減となっている。

(表26) 款1 議会費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		100,580,000	98,398,275	0	2,181,725	97.83%
平成21年度		100,176,000	98,541,130	0	1,634,870	98.37%
比 較 増(△)減	額	404,000	△ 142,855	0	546,855	
率		0.40	△ 0.14		33.45	

第2款 総務費

予算現額 5,500,499 千円に対して支出済額は 4,578,545 千円である。財政調整基金費では財政調整基金へ 540,250 千円、減債基金へ 120,400 千円、まちづくり基金へ 153,300 千円 (合併特例債活用)、ふるさと活性化基金 880 千円が積立てられている。その他のものでは、地域活性化・きめ細かな対策費 232,821 千円、過疎地域活性化基金費 36,900 千円、住民生活に光をそそぐ対策事業 12,000 千円、地域活性化・経済危機対策費 139,661 千円、情報通信基盤整備事業 2,056,525 千円、町営バス事業費 35,952 千円、若桜鉄道対策費 120,875 千円、参議院議員選挙費 14,004 千円が主なものである。

地域活性化・きめ細かな対策費 204,396 千円、住民生活に光をそそぐ対策費 52,082 千円、電算システム一般管理費 4,854 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		5,500,499,000	4,578,545,817	261,332,000	660,621,183	83.24%
平成21年度		5,836,786,000	2,453,702,330	3,204,796,000	178,287,670	42.04%
比 較 増(△)減	額	△ 336,287,000	2,124,843,487	△ 2,943,464,000	482,333,513	
率		△ 5.76	86.60		270.54	

第3款 民生費

予算現額 2,817,699 千円に対して支出済額は 2,754,679 千円である。その主なものは、社会福祉総務費では町社会福祉協議会補助 69,238 千円、国保会計繰出金 164,088 千円。特別医療対策費では、特別医療支給費 85,749 千円。児童福祉総務費では、放課後児童クラブ運営費 22,814 千円。児童措置費では、子ども手当給付事業 301,928 千円。老人福祉費では、介護基盤緊急整備事業 22,800 千円、介護保険特別会計繰出金 274,349 千円、障害者福祉費では、自立支援制度事業 258,676 千円、障害者医療助成事業 14,829 千円、障害者地域生活支援事業 13,249 千円である。

災害救助費で支出されている「鳥取県被災者住宅再建支援基金」への拠出状況は、別紙資料1 2 のとおりとなっている。

身体障害者福祉団体支援事業 9,317 千円、保育所一般管理費 3,690 千円が明許繰越されている。

(表29)

款3 民生費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		2,817,699,000	2,754,679,890	13,007,000	50,012,110	97.76%
平成21年度		2,465,143,000	2,291,890,982	131,797,000	41,455,018	92.97%
比 較	額	352,556,000	462,788,908	△ 118,790,000	8,557,092	
増(△)減	率	14.30	20.19		20.64	

第4款 衛生費

予算現額 727,444 千円に対して支出済額は 713,725 千円である。その内訳の主なものは、予防費 では予防接種事業 33,006 千円、保健センター運営費 34,000 千円、ごみ処理費では八頭環境施設組合・鳥取県東部広域行政管理組合負担金、神谷可燃処理委託等 285,029 千円、し尿処理費では鳥取県東部広域行政管理組合負担金 22,228 千円である。

(表30)

款4 衛生費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		727,444,000	713,725,184	0	13,718,816	98.11%
平成21年度		728,366,000	703,975,588	0	24,390,412	96.65%
比 較	額	△ 922,000	9,749,596	0	△ 10,671,596	
増(△)減	率	△ 0.13	1.38		△ 43.75	

第5款 農林水産業費

予算現額 1,609,070 千円に対して支出済額は 1,446,063 千円である。

支出の主なものは、農業振興費では各種事業補助、中山間直接支払交付金事業 38,692 千円、チャレンジプラン支援事業 22,722 千円、未来を切り拓く 6 次産業創出事業 14,728 千円、農地利用集積事業 19,791 千円。農地費では県営土地改良事業（広留野 2 期）13,723 千円、農地・水・環境保全向上対策事業 11,360 千円、新農業水利システム保全対策事業 4,402 千円。地籍調査費では地籍調査事業費 66,121 千円、林業費では野生鳥獣被害防止事業費 20,680 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 214,035 千円、竹林整備事業 29,592 千円、美しい森林づくり基盤整備事業 280,697 千円が支出されている。

県営農免農道広留野整備負担金事業 17,666 千円、チャレンジプラン支援事業 10,347 千円、緑の産業再生プロジェクト事業 67,569 千円、県営林道嶽山線開設負担金事業 10,677 千円が明許繰越されている。

(表31)

款5 農林水産業費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		1,609,070,000	1,446,063,595	105,259,000	56,747,405	89.87%
平成21年度		1,407,008,000	1,143,335,577	249,489,000	14,183,423	81.26%
比 較	額	202,062,000	302,728,018	△ 143,230,000	42,563,982	
増(△)減	率	14.36	26.48		300.10	

第6款 商工費

予算現額 61,154 千円に対して支出済額は 58,753 千円であり、商工会の支援、中小企業小口融資などに活用されている。

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	(単位:円) 執行率
平成22年度		61,154,000	58,753,689	0	2,400,311	96.07%
平成21年度		82,413,000	77,354,559	0	5,058,441	93.86%
比 較	額	△ 21,259,000	△ 18,600,870	0	△ 2,658,130	
増(△)減	率	△ 25.80	△ 24.05		△ 52.55	

第7款 土木費

予算現額 676,558 千円に対して支出済額は 584,952 千円である。

その内訳は、道路橋梁維持費 71,346 千円、町道橋梁の維持修繕・除雪等が行われ、道路新設改良費は 44,504 千円（繰越分含む）で急傾斜地崩壊対策、町道下濃船久線・町道出合線等の改良等、住環境の整備が図られている。

公園費 3,839 千円で河川公園、都市公園等の維持管理がなされている。

なお、下水道費では公共下水道特別会計繰出金 297,216 千円が支出され、町営住宅管理費では、町営住宅 118 戸等の維持管理修繕等 2,667 千円が行われている。

急傾斜地崩壊対策負担金事業他 3 件 60,367 千円が明許繰越されている。

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	(単位:円)
平成22年度		676,558,000	584,952,408	60,367,000	31,238,592	86.46%
平成21年度		821,180,000	775,778,363	18,718,000	26,683,637	94.47%
比 較	額	△ 144,622,000	△ 190,825,955	41,649,000	4,554,955	
増(△)減	率	△ 17.61	△ 24.60		17.07	

第8款 消防費

予算現額 327,539 千円に対して支出済額は 300,499 千円である。非常備消防費は 33,234 千円で消防団の運営・消防施設の整備・更新と防災行政無線等の維持管理、救命救急対応がされている。常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 264,934 千円が支出されている。

防災対策費 22,569 千円が明許繰越されている。

		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	(単位:円)
平成22年度		327,539,000	300,499,003	22,569,000	4,470,997	91.74%
平成21年度		330,312,000	322,054,942	0	8,257,058	97.50%
比 較	額	△ 2,773,000	△ 21,555,939	22,569,000	△ 3,786,061	
増(△)減	率	△ 0.84	△ 6.69		△ 45.85	

第9款 教育費

予算現額 1,670,471 千円に対して支出済額 1,530,676 千円である。主なものは、教育総務費ではスクールバス運営費 20,470 千円。小学校費では小学校少人数学級実施事業費 43,920 千円、学校耐震補強事業費 418,061 千円。中学校費では中学校少人数学級実施事業費 30,950 千円。文化財保護費では埋蔵文化財調査に 198,253 千円。学校給食費は給食施設整備費 63,111 千円である。

(表35)

款9 教育費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		1,670,471,000	1,530,676,312	0	139,794,688	91.63%
平成21年度		1,906,918,000	1,062,576,084	804,261,000	40,080,916	55.72%
比較	額	△ 236,447,000	468,100,228	△ 804,261,000	99,713,772	
増(△)減	率	△ 12.40	44.05		248.78	

第10款 災害復旧費

予算現額 2 千円に対して、支出済額は 0 千円である。

(表36)

款10 災害復旧費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		2,000	0	0	2,000	0.00%
平成21年度		202,000	0	0	202,000	0.00%
比較	額	△ 200,000	0	0	△ 200,000	
増(△)減	率	△ 99.01			△ 99.01	

第11款 公債費

予算現額 1,214,817 千円に対して支出済額 1,207,352 千円である。

起債元金償還 1,038,193 千円、利子分 169,158 千円で前年度に比較して 146,203 千円減少している。

(表37)

款11 公債費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		1,214,817,000	1,207,352,202	0	7,464,798	99.39%
平成21年度		1,360,955,000	1,353,556,082	0	7,398,918	99.46%
比較	額	△ 146,138,000	△ 146,203,880	0	65,880	
増(△)減	率	△ 10.74	△ 10.80		0.89	

第12款 予備費

予算現額 49,827 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表38)

款13 予備費

(単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成22年度		49,827,000	0	0	49,827,000	0.00%
平成21年度		39,895,000	0	0	39,895,000	0.00%
比 較	額	9,932,000	0	0	9,932,000	
増(△)減	率	24.90			24.90	

○ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,017,302,471 円 岁出総額 1,881,491,177 円であり、歳入歳出差引額 135,811,294 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 410,079 千円、国庫支出金 533,144 千円、療養給付費交付金 123,280 千円、繰入金 164,087 千円である。税収入は、歳入総額の 20.32 と大きな比重を占めている。しかし、税の収入未済額も 115,632,542 円（うち滞納繰越分 81,831,329 円）と増加しており、収納率は調定額に対し 76.50% に止まっている。この傾向は継続するものと思われ、引き続き徴収率の向上には、一層の努力をされたい。なお、10,358,944 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,255,869 千円で、1 人当たりの年間費用額(平均)は若人 221,272 円、退職 235,198 円。後期高齢者支援金 207,659 千円、老人保健拠出金 1,524 千円である。

国民健康保険特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		1,958,755,000	2,017,302,471	1,881,491,177	0	135,811,294	96.03%
平成21年度		1,982,557,000	2,008,787,348	1,900,069,503	0	108,717,845	95.84%
比 較	額	△ 23,802,000	8,515,123	△ 18,578,326	0	27,093,449	
増(△)減	率	△ 1.20	0.42	△ 0.98		24.92	

○ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 351,779,137 円 岁出総額 337,551,111 円であり、歳入歳出差引額は 14,228,026 円となっており、繰越事業費財源 1,078,000 円を差し引き 13,150,026 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 218,375 千円、繰入金 93,268 千円、繰越金 35,247 千円である。

しかし、使用料及び手数料には 27,334,324 円（うち滞納繰越分 22,607,044 円）の収入未済があり早期に処理されたい。なお、滞納繰越分 910,413 円が不納欠損処理されている。

(歳出)

主なものは給務費が 112,531 千円、事業費 25,175 千円、公債費 199,844 千円である。

配水管改良等の施設維持管理が主業務となっている。今後も一層、安定した給水ができるよう一層努力されたい。

簡易水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		354,117,000	351,779,137	337,551,111	1,078,000	13,150,026	95.32%
平成21年度		440,036,000	441,281,276	406,033,923	17,780,000	17,467,353	92.27%
比較	額	△ 85,919,000	△ 89,502,139	△ 68,482,812	△ 16,702,000	△ 4,317,327	
増(△)減	率	△ 19.53	△ 20.28	△ 16.87		△ 24.72	

○ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 89,177,449 円 岁出総額 86,590,789 円であり、歳入歳出差引額 2,586,660 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。なお今期は多額の町費が投入されたこともあり、借受人の状況についても詳しく監査を実施した。借受人の平均年齢は 61.66 歳、保証人の平均年齢は 70.12 歳、借受人の総数 86 人の内 20 人 (23.3%) が死亡。現在は住宅資金会計の見込を、地方債の償還期限である平成 33 年度まで毎年見直しながら回収努力を続けている。平成 33 年度末の滞納見込額は 52 人、143,897 千円である。なお今期の不納欠損額は 3,152,814 円である。

本会計は近年歳出を歳入で賄うことができず繰上充用金で補填されてきていた。今期は一般会計より 64,548 千円 (内 16,490 千円は基金分) 繰入されたことによって解消された。しかし収入未済額は 146,675 千円と多額にのぼっている。

23 年 1 月 31 日に定められた「住宅資金滞納回収方針」を確実に実行しその解消を図られたい。

住宅資金特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		88,390,000	89,177,449	86,590,789	0	2,586,660	97.96%
平成21年度		52,094,000	23,351,072	50,895,303	150,000	△ 27,694,231	97.70%
比較	額	36,296,000	65,826,377	35,695,486	△ 150,000	30,280,891	
増(△)減	率	69.67	281.90	70.14		△ 109.34	

○ 老人保健特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 473,686 円 岁出総額 473,686 円であり、歳入歳出差引額 0 円が実質収支となっている。過年度の医療費清算事務となっている。

(歳入)

主なものは繰越金 278 千円である。

(歳出)

主なものは医療諸費 267 千円等である。

老人保健特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		1,010,000	473,686	473,686	0	0	46.90%
平成21年度		41,825,000	41,544,089	41,265,406	0	278,683	98.66%
比較	額	△ 40,815,000	△ 41,070,403	△ 40,791,720	0	△ 278,683	
増(△)減	率	△ 97.59	△ 98.86	△ 98.85		△ 100.00	

○ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 443,743,601 円 岁出総額 419,509,398 円であり、歳入歳出差引額 24,234,203 円となっており、繰越事業費財源 200,000 円を差し引き 24,034,203 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 115,937 千円、繰入金 297,216 千円、繰越金 26,230 千円となっている。

なお、加入分担金収入未済額 8,113,520 円（うち過年度分 7,693,520 円）、使用料の収入未済額 10,735,059 円（うち滞納繰越分 8,826,284 円）がある。収入未済については早期に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 80,556 千円、公債費 305,756 千円である。

公共下水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		444,878,000	443,743,601	419,509,398	200,000	24,034,203	94.30%
平成21年度		502,140,000	505,125,062	478,894,943	12,600,000	13,630,119	95.37%
比 較	額	△ 57,262,000	△ 61,381,461	△ 59,385,545	△ 12,400,000	10,404,084	
増(△)減	率	△ 11.40	△ 12.15	△ 12.40		76.33	

○ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 789,481,576 円 岁出総額 767,622,808 円であり、歳入歳出差引額 21,858,768 円となっており、繰越事業費財源 1,124,000 円を差し引き 20,734,768 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは分担金 1,039 千円、使用料 141,450 千円、一般会計繰入金 621,273 千円、繰越金 18,985 千円である。

使用料の収入未済額 12,350,387 円（うち滞納繰越分 8,802,567 円）と分担金付期限が経過した農業集落排水事業分担金 1,851,000 円については早期に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 204,849 千円、公債費 520,590 千円である。

農業集落排水特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		797,236,000	789,481,576	767,622,808	1,124,000	20,734,768	96.29%
平成21年度		851,832,000	852,446,085	833,460,555	1,095,000	17,890,530	97.84%
比 較	額	△ 54,596,000	△ 62,964,509	△ 65,837,747		29,000	2,844,238
増(△)減	率	△ 6.41	△ 7.39	△ 7.90		15.90	

○ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,675,572,131 円 岁出総額 1,674,580,975 円であり、歳入歳出差引額 991,156 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主のものは介護保険料 252,274 千円、国庫支出金 402,030 千円、支払基金交付金 471,028 千円、県支出金 236,892 千円、繰入金 287,801 千円となっている。この中で、介護保険料は総額の 15.05% の比重を占めている。しかし、収入未済額が 5,022,678 円（うち滞納繰越分 3,282,529 円）あり収納について一層の努力を望む。なお、645,089 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,563,840 千円で、前年度給付費 1,462,633 千円に対して 6.9% 増となっており歳出総額の 93.38% を占めている。なお、1 号被保険者数 5,229 人、介護認定者数 976 人であり、今後も認定者数、サービス利用者数とともに増加傾向にあることから給付費増が予想される

介護保険特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		1,682,822,000	1,675,572,131	1,674,580,975	0	991,156	99.51%
平成21年度		1,653,356,000	1,656,627,880	1,631,813,275	0	24,814,605	98.70%
比 較	額	29,466,000	18,944,251	42,767,700	0	△ 23,823,449	
増(△)減	率	1.78	1.14	2.62		△ 96.01	

○ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 97,412,697 円 岁出総額 97,058,329 円であり、歳入歳出差引額 354,368 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主に財産収入 21,295 千円、繰入金 75,810 千円である。

(歳出)

主に積立金 53,474 千円、宅地造成事業費 21,177 千円（公有財産購入費 21,153 千円）、公債費 21,982 千円である。

宅地造成特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		97,411,000	97,412,697	97,058,329	0	354,368	99.64%
平成21年度		147,352,000	147,253,011	146,945,592	0	307,419	99.72%
比 較	額	△ 49,941,000	△ 49,840,314	△ 49,887,263	0	46,949	
増(△)減	率	△ 33.89	△ 33.85	△ 33.95		15.27	

○ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 25,516,812 円 岁出総額 24,126,345 円であり、歳入歳出差引額 1,354,467 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

墓地使用料 16,805 千円、繰入金 896 千円が主である。

(歳出)

主に、積立金 10,800 千円、墓地造成費 6,440 千円、公債費 6,539 千円である。

郡家墓苑 79 区画が造成され、56 区画の永代使用許可がなされている。

墓地事業特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		26,298,000	25,516,812	24,126,345	0	1,354,467	91.88%
平成21年度		16,583,000	9,623,583	8,212,251	256,000	1,155,332	49.52%
比 較	額	9,715,000	15,893,229	15,950,094	△ 256,000	199,135	
増(△)減	率	58.58	165.15	194.22		17.24	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 165,398,970 円 岁出総額 164,994,174 円であり、歳入歳出差引額 404,796 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 109,999 千円、繰入金 55,221 千円となっている。この中で後期高齢者医療保険料は総額の 66.50% の比重を占めている。しかし、収入未済額が 727,656 円あり、収納について努力を望む。

(歳出)

広域連合負担金は 162,044 千円で、歳出の 98.2% の比重を占めている。なお、対象者数は 3,120 人であり今後も増加傾向にあることから負担金増が予想される。

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成22年度		166,856,000	165,398,970	164,994,174	0	404,796	98.88%
平成21年度		178,184,000	171,586,973	171,568,203	0	18,770	96.29%
比 較	額	△ 11,328,000	△ 6,188,003	△ 6,574,029	0	386,026	
増(△)減	率	△ 6.36	△ 3.61	△ 3.83		2056.61	

○上私都財産区特別会計 ○市場・覚王寺財産区特別会計 ○上津黒・下津黒財産区特別会計

○篠波財産区特別会計 ○大江財産区特別会計

これら財産区特別会計 5 会計については、歳入ではいずれの会計も前年度繰越金を受けている。歳出では、大江財産区では造林事業のための支出がされている。

第3 資金運用状況について

平成22年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりであり、適正に管理されているものと認めた。今後とも、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表4 0)

公 有 財 産

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中 増 (△) 減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土 地	1,619,194.84 m ²	4864.59 m ²	1,624,059.43 m ²
	建 物	162,556.40 m ²	34.19 m ²	162,590.59 m ²
山 林	面 積	912,947 m ²	0 m ²	912,947 m ²
	立木(推定 蓄積量)	7,716m ³	0m ³	7,716m ³
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 權 利	出資金及 び出捐金	280,914,200 円	△7,490,000 円	273,424,200 円

(表4 1)

	前年度末現在高	決算年度中増 (△) 減高	決算年度末現在高
物 品	640 点	12 点	652 点

(表4 2)

	前年度末現在額	決算年度中増 (△) 減額	決算年度末現在額
債 権	232,148,269 円	△30,302,693 円	201,845,576 円

(表4 3)

	前年度末現在高	決算年度中増 (△) 減高	決算年度末現在高
基 金	2,145,501,520 円	909,256,765 円	3,054,758,285 円

第5 主要事業の執行状況について

主要事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも町民福祉の向上に向けて、各種事業の推進になお一層の努力が望まれる。

平成22年度八重町各会計収入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	現貫支額 (F) 円	現貫支額への 繰越額 (G) E-F円 円	平成21年度決算額		平成22年度決算額		歳入 歳出 比率 C/A	歳入 歳出 比率 D/A	歳入 歳出 比率 (G-D) 円	備考	
								歳入 額	歳出 額	予算比率 %	歳入 額	歳出 額	予算比率 %			
1 一般会計	6,837,000	14,755,660	13,632,503,640	13,273,646,375	354,857,265	65,501,000	293,256,265	92.39%	89,96%	166,96%	10,718,080,107	10,282,765,637	127.19%	129.09%	296,562,470	△ 3,306,205
2 地民健康保険 特別会計	1,978,000	1,958,755	2,017,302,471	1,881,491,177	135,811,294	0	135,811,294	102.99%	96.06%	99.03%	2,006,787,348	1,900,069,503	100.45%	99.02%	103,717,845	27,093,449
3 商易水道 特別会計	307,000	354,117	351,791,37	337,551,111	14,228,026	1,978,000	13,150,026	99.34%	95.32%	115.35%	441,281,276	406,033,923	79.72%	83.13%	17,467,353	△ 4,317,327
4 住宅資金 特別会計	19,400	86,390	89,177,449	86,590,789	2,586,660	0	2,586,660	100.89%	97.96%	455.62%	23,351,072	50,895,303	381.90%	170.14%	△ 27,694,231	30,260,891
5 老人保健 特別会計	150	1,010	473,666	473,686	0	0	0	46.90%	46.90%	673.33%	41,544,089	41,265,406	1.14%	1.15%	278,683	△ 278,683
6 公共下水道 特別会計	415,000	444,878	443,743,601	419,509,398	24,234,203	200,000	24,034,203	99.75%	94.30%	107.20%	505,125,062	478,894,943	87.85%	87.60%	13,630,119	10,404,084
7 優農振興排水 特別会計	764,000	797,236	789,401,576	767,622,808	21,858,768	1,124,000	20,734,768	99.03%	96.29%	104.35%	852,446,085	833,460,555	92.61%	92.10%	17,890,530	2,844,238
8 介護保険 特別会計	1,603,000	1,682,822	1,675,572,121	1,674,500,975	991,156	0	991,156	99.57%	99.51%	104.98%	1,656,627,880	1,631,813,275	101.14%	102.52%	24,814,605	△ 23,623,449
9 宅地造成 特別会計	42,800	97,411	97,412,697	97,059,329	354,368	0	354,368	100.00%	99.64%	227.00%	147,253,011	146,945,592	66.15%	66.05%	307,419	46,949
10 群衆事業 特別会計	6,300	26,258	25,516,812	24,162,345	1,354,467	0	1,354,467	97.03%	91.86%	417.43%	9,623,583	8,212,251	265.15%	294.22%	1,155,332	199,135
11 後期高齢者医 療特別会計	167,000	166,856	165,390,970	164,994,174	404,796	0	404,796	99.13%	98.86%	99.91%	171,586,973	171,586,203	96.30%	96.17%	18,770	306,026
12 上私財賃借区 特別会計	4,687	4,687	4,583,555	191,551	4,392,004	0	4,392,004	97.79%	4.09%	100.00%	5,014,950	4,36,650	91.40%	43.85%	4,576,100	△ 105,096
13 財産特別会 計	15	15	1,304	0	11,304	0	11,304	75.36%	0.00%	100.00%	11,302	0	100.00%	#DIV/0!	11,302	2
14 黒川産区特別 会計	3	3	119,678	0	119,678	0	119,678	3989.27%	0.00%	100.00%	119,653	0	100.00%	#DIV/0!	119,653	25
15 篠波財産区 特別会計	20,041	20,041	20,066,205	35,000	20,031,205	0	20,031,205	100.13%	0.17%	100.00%	20,070,275	35,000	99.98%	100.00%	20,035,275	△ 4,070
16 大江財産区 特別会計	5,370	5,370	5,282,853	703,180	4,578,853	0	4,578,853	93.46%	13.09%	100.00%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	4,578,853	
合 计	14,159,766	20,403,549	19,316,424,945	16,728,610,896	589,814,047	68,003,000	521,811,047	94.66%	91.79%	143.99%	16,600,922,666	15,952,396,441	116.32%	117.40%	477,893,225	43,917,822

別紙資料②

平成22年度八頭町一般会計歳入歳出決算

科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較値(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率
1 財務	1,261,351	1,277,415,323	16,064,323	101.27%	1 議会費	100,580	98,398,275	0	2,181,725	97.83%
2 地方譲与税	81,193	83,296,058	2,103,058	102.59%	2 総務費	5,500,499	4,578,545,817	261,332,000	660,621,183	83.24%
3 利子割交付金	7,681	7,474,000	-△ 207,000	97.31%	3 民生費	2,817,699	2,754,679,890	13,007,000	50,012,110	97.76%
4 預当割交付金	1,656	2,265,000	609,000	136.78%	4 衛生費	727,444	713,725,184	0	13,718,816	98.11%
5 株式等譲渡可得割交付金	100	1,163,000	1,063,000	1163.00%	5 農林水産業費	1,609,070	1,446,063,595	106,259,000	56,747,405	89.87%
6 ノルマ支用料交付金	542	842,940	300,940	155.52%	6 商工費	61,154	58,753,689	0	2,400,311	96.07%
7 地方消費税交付金	139,586	139,587,000	1,900	100.00%	7 土木費	676,558	584,952,408	60,367,000	31,238,592	86.46%
8 自動車取扱税交付金	20,347	20,339,000	-△ 8,000	99.96%	8 消防費	327,539	300,499,003	22,569,000	4,470,997	91.74%
9 地方特例交付金	11,835	30,045,000	18,210,000	253.87%	9 教育費	1,670,471	1,530,676,312	0	139,794,688	91.63%
10 地方交付金	5,559,300	5,559,300,000	0	100.00%	10 災害復旧費	2	0	0	2,000	0.00%
11 交通安全検査特別交付金	1,000	1,657,000	657,000	165.70%	11 公債費	1,214,517	1,207,352,202	0	7,464,798	99.39%
12 分担金及U負担金	105,333	102,380,105	-△ 2,952,895	97.20%	12 予備費	49,827	0	0	49,827,000	0.00%
13 使用料及U手数料	65,316	69,973,194	4,657,194	107.13%						
14 国庫支出金	3,666,255	3,110,005,428	-△ 496,249,572	86.24%						
15 原支出金	1,661,672	1,374,466,158	-△ 287,205,842	82.72%						
16 財産収入	17,027	17,714,017	687,017	104.03%						
17 施設金	870	930,000	60,000	106.90%						
18 繼入金	6,766	6,691,272	-△ 74,728	98.90%						
19 供給金	435,314	435,314,470	470	100.00%						
20 積込入	142,216	152,044,675	9,828,675	106.91%						
21 町債	1,630,300	1,239,600,000	-△ 390,700,000	76.04%						
歳入合計	14,755,660	13,632,503,640	-△ 1,123,156,360	92.39%	歳出合計	14,755,660	13,273,646,375	463,534,000	1,018,479,625	89.96%
					歳入歳出差引額		358,857,265 円			

別紙資料②-1

平成22年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年年度比較表

(単位:円、%)

科目(款)	歳入			歳出						
	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比較額 (△)減額	伸び率 (△)	科目(款)	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比較額 (△)減額	伸び率 (△)	
1町税	1,277,415,323	1,318,333,215	△ 41,417,892	△ 3.14	1議会費	98,398,275	98,541,130	△ 142,855	△ 0.14	
2地方譲与税	83,296,058	85,262,211	△ 1,966,153	△ 2.31	2総務費	4,578,545,817	2,453,702,330	2,124,843,487	86.60	
3利子割交付金	7,474,000	7,500,000	△ 26,000	△ 0.35	3民生費	2,754,679,890	2,291,890,982	462,788,908	20.19	
4配当割交付金	2,265,000	1,767,000	498,000	28.18	4衛生費	713,725,164	703,975,588	9,749,596	1.38	
5株式等譲渡所得割交付金	1,163,000	854,000	309,000	36.18	5農林水産業費	1,446,063,595	1,143,335,577	302,728,018	26.48	
6ゴルフ場利用税交付金	842,940	786,800	56,140	7.14	6商工費	58,753,689	77,354,559	△ 18,600,870	△ 24.05	
7地方消費税交付金	139,587,000	139,828,000	△ 241,000	△ 0.17	7土木費	584,952,408	775,778,363	△ 190,825,955	△ 24.60	
8自動車取扱料交付金	20,339,000	19,718,000	561,000	2.84	8消防費	300,499,003	322,054,942	△ 21,555,939	△ 6.69	
9地方特例交付金	30,045,000	22,154,000	7,891,000	35.62	9教育費	1,530,676,312	1,062,576,084	468,100,228	44.05	
10地方交付税	5,559,300,000	5,191,897,000	367,403,000	7.08	10災害復旧費	0	0	0	#DIV/0!	
11空港安全料	特別交付金	1,657,000	1,507,000	150,000	9.95	11公用費	1,207,352,202	1,353,556,082	△ 146,203,880	△ 10.80
12分担金及○有担金	102,380,105	105,233,887	△ 2,913,782	△ 2.77	12予備費	0	0	0	0	
13旅用料及手数料	69,973,194	67,062,496	2,910,698	4.34						
14国庫支出金	3,110,005,428	1,260,437,635	1,849,567,793	146.74						
15県支出金	1,374,466,158	831,131,116	543,329,042	65.37						
16財産収入	17,714,017	19,941,144	△ 2,227,127	△ 11.17						
17寄附金	930,000	582,000	348,000	59.79						
18繰入金	6,691,272	17,091,000	△ 10,399,728	△ 60.85						
19繰越金	435,314,470	229,399,711	205,974,759	89.81						
20諸収入	1,52,044,675	210,227,892	△ 58,183,217	△ 27.68						
21町債	1,239,600,000	1,186,800,000	52,800,000	4.45						
歳入合計	13,632,503,640	10,718,060,107	2,914,423,533	27.19	歳出合計	13,273,646,375	10,282,765,637	2,990,880,738	29.09	

別紙資料③

平成22年度八重町特別会計歳入歳出決算

会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)	歳出決算額(円)		執行率	歳入歳出差引額 (円)
			収入率	歳出率		
1 国民健康保険特別会計	1,958,755	2,017,302,471	102.99%	1,881,491,177	96.06%	135,811,294
2 簡易水道事業特別会計	354,117	351,779,137	99.34%	337,551,111	95.32%	14,228,026
3 住宅賃金特別会計	88,390	89,177,449	100.89%	86,590,789	97.96%	2,586,660
4 老人保健特別会計	1,010	473,686	46.90%	473,686	46.90%	0
5 公共下水道特別会計	444,878	443,743,601	99.75%	419,509,398	94.30%	24,234,203
6 農業集落排水特別会計	797,236	789,481,576	99.03%	767,622,808	96.29%	21,858,768
7 介護保険特別会計	1,682,822	1,675,572,131	99.57%	1,674,580,975	99.51%	991,156
8 宅地造成特別会計	97,411	97,412,697	100.00%	97,058,329	99.64%	354,368
9 墓地事業特別会計	26,298	25,516,812	97.03%	24,162,345	91.88%	1,354,467
10 後期高齢者医療特別会計	166,856	165,398,970	99.13%	164,994,174	98.88%	404,796
11 上京都財産区特別会計	4,687	4,583,555	97.79%	191,551	4.09%	4,392,004
12 市場観光王寺財産区特別会計	15	11,304	75.36%	0	0.00%	11,304
13 上津黒・下津黒財産区特別会計	3	119,678	3,989.27%	0	0.00%	119,678
14 篠波財産区特別会計	20,041	20,066,205	100.13%	35,000	0.17%	20,031,205
15 大江財産区特別会計	5,370	5,282,033	98.36%	703,180	13.09%	4,578,853
特別会計合計	5,647,889	5,685,921,305	100.67%	5,454,964,523	96.58%	230,956,782

別紙資料③-1

平成22年度人頭町特別会計歳入歳出決算と前年度比較表

会 計 名	歳 入						歳 出		
	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比 (△)減額	較 増 減	伸び率	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	比 (△)減額	伸び率
1 国民健康保険特別会計	2,017,302,471	2,008,787,348	8,515,123	0.42	1,881,491,177	1,900,069,503	△ 18,578,326	△ 0.98	
2 道路事業特別会計	351,779,137	441,281,276	△ 89,502,139	△ 20.28	337,551,111	406,033,923	△ 68,482,812	△ 16.87	
3 住宅資金特別会計	89,177,449	23,351,072	65,826,377	281.90	86,590,789	50,895,303	35,695,486	70.14	
4 老人保健特別会計	473,686	41,544,089	△ 41,070,403	△ 98.86	473,686	41,265,406	△ 40,791,720	△ 98.85	
5 公共下水道特別会計	443,743,601	505,125,062	△ 61,381,461	△ 12.15	419,509,398	478,894,943	△ 59,385,545	△ 12.40	
6 惠美須町排水特別会計	789,481,576	852,446,085	△ 62,964,509	△ 7.59	767,622,808	833,460,555	△ 65,837,747	△ 7.90	
7 介護保険特別会計	1,675,572,131	1,656,627,880	18,944,251	1.14	1,674,580,975	1,631,813,275	42,767,700	2.62	
8 宅地造成特別会計	97,412,697	147,253,011	△ 49,840,314	△ 33.85	97,058,329	146,945,592	△ 49,887,263	△ 33.95	
9 墓地事業特別会計	25,516,612	9,623,583	15,893,229	165.15	24,162,345	8,212,251	15,950,094	194.22	
10 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
11 徒歩高齢者医療特別会計	165,398,970	171,586,973	△ 6,188,003	△ 3.61	164,994,174	171,568,203	△ 6,574,029	△ 3.83	
12 上松都財産区特別会計	4,583,555	5,014,950	△ 431,395	△ 8.60	191,551	436,850	△ 245,299	△ 56.15	
13 市場・賣玉寺財産区特別会計	11,304	11,302	2	0.02	0	0	0	0.00	
14 上津駒・下津黒財産区特別会計	119,678	119,653	25	0.02	0	0	0	0.00	
15 犬波財産区特別会計	20,066,205	20,070,275	△ 4,070	△ 0.02	35,000	35,000	0	0.00	
16 大江財産区特別会計	5,282,033	0	5,282,033	100.00	703,180	0	703,180	100.00	
特別会計合計	5,685,921,305	5,882,842,559	△ 196,921,254	△ 3.35	5,454,964,523	5,669,630,804	△ 214,666,281	△ 3.79	

歳入の状況
賃金会計

区分	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	決算額	經常額	繰越額	決算額	經常額	繰越額	決算額	經常額	繰越額	決算額	經常額	繰越額	決算額	經常額	繰越額	決算額	經常額	繰越額
地方税	1,239,166	10.5	1,245,076	1,245,076	12.0	1,227,540	12.5	1,385,554	1,385,554	14.0	1,391,350	14.5	1,318,833	12.3	1,277,415	9.4		
地方税と積付金	135,787	1.1	171,785	171,785	1.7	240,224	2.4	95,239	95,239	1.0	91,467	1.0	85,262	0.8	83,296	0.6		
利子償付金	15,358	0.1	9,787	9,787	0.1	6,640	0.1	7,821	7,821	0.1	8,426	0.1	7,500	0.1	7,474	0.1		
配当金	2,154	0.0	3,562	3,562	0.0	5,268	0.1	6,193	6,193	0.1	2,373	0.0	1,767	0.0	2,265	0.0		
株式等貢献額	2,366	0.0	5,563	5,563	0.1	4,830	0.0	3,728	3,728	0.0	767	0.0	954	0.0	1,163	0.0		
ブルプ基利用税支払金	242	0.0	659	659	0.0	795	0.0	896	896	0.0	436	0.0	787	1.3	843	0.0		
地方消費税支払金	171,897	1.5	156,786	156,786	1.5	155,360	1.6	149,830	149,830	1.5	135,810	1.5	139,826	0.9	139,587	1.0		
自動車取引税支払金	43,364	0.4	39,277	39,277	0.4	39,538	0.4	35,950	35,950	0.4	31,449	0.3	19,778	0.2	20,339	0.2		
地方特例充電税	47,915	0.4	45,195	45,195	0.4	33,134	0.3	10,763	10,763	0.1	21,721	0.2	22,154	0.2	30,045	0.2		
地方充電税	41,9	5,023,598	4,422,401	4,422,401	48.5	4,918,012	4,408,439	50.2	4,903,615	4,418,304	49.5	4,977,287	4,459,216	53.2	5,191,097	4,794,451	48.5	
(控除)	4,404,601	37.3	4,422,901	4,422,901	42.7	4,408,438	4,408,438	45.0	4,416,304	4,416,304	49.4	4,591,246	4,591,246	49.1	4,794,451	4,794,451	44.8	
交通安全対策充電金	53,516	4.6	600,607	600,607	5.8	509,574	5.2	485,311	485,311	4.9	386,041	4.1	397,446	3.7	422,214	3.1		
一 般 勘 準 合 計	6,600,105	55.9	6,703,108	6,703,108	61.02	6,633,266	6,123,692	67.6	6,601,554	6,116,243	65.7	6,652,672	6,286,631	71.1	6,790,167	6,392,721	62.4	
分担金・負担金	10,619	0.2	30,705	30,705	0.3	19,035	0.2	12,182	12,182	0.1	9,525	0.1	8,366	0.1	11,415	0.1		
使用料・手数料	212,123	1.8	195,216	193,470	1.9	177,742	1.9	176,016	176,016	1.8	165,390	1.9	165,390	1.6	177,743	1.3		
国庫支出国	420,503	3.6	537,019	536,056	5.2	610,795	3.4	603,028	603,028	6.5	1,260,336	6.5	1,260,336	11.8	3,110,006	22.3		
財産収入	879,490	7.4	758,694	537,307	7.3	521,136	5.5	577,489	577,489	5.2	834,572	7.8	1,380,001	19.1				
資本附入金	171,641	3,006	12,188	867	0.1	35,507	930	0.4	21,887	688	0.2	21,720	0.2	19,463	0.2	17,719	0.1	
融資入金	17,764	0.1	1,650	0.0	5,361	0.5	240,686	2.5	19,336	0.2	16,291	0.2	16,725	0.1	6,787	0.1		
融資返済	1,376,714	11.6	54,315	505,869	1.5	320,384	3.3	259,780	2.6	175,121	1.9	202,314	1.9	109,182	3.0			
融資入方	171,221	61	5,7	276,937	47	2.7	235,835	1,315	2.4	210,601	4,216	2.1	166,819	4,181	1.8	219,473	2.307	2.0
借入金	678,238	10.7	1,284,500	1,284,500	12.4	1,245,300	12.7	1,419,400	1,419,400	14.6	940,380	16.1	1,193,200	11.1	1,246,000	9.1		
借入金合計	5,214,368	3,057	44.1	3,657,173	3,159,033	35.3	3,159,033	2,245	3,312,549	5,104	33.3	2,694,330	4,181	28.9	3,321,021	2,307	35.6	
借入金残高	11,122,473	6,057,656	100.0	10,350,231	6,103,415	100.0	9,792,299	6,125,337	100.0	9,914,103	6,121,347	100.0	9,347,002	6,270,812	100.0	13,416,446	6,742,594	100.0

第6章
収支の状況

普通会計

区分		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			(普通会計、単位:千円・%)				
人件費	決算額	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比	人件費	差当額	構成比
(うち職員給)	2,467,584	2,380,144	21.8	2,360,730	2,226,391	23.5	2,261,716	2,103,872	23.4	2,245,804	2,068,179	23.1	2,164,441	2,043,917	23.7	2,208,050	2,051,957	21.4	2,139,231	2,004,247	16.1			
扶助金	1,582,314	1,554,286	14.0	1,633,437	1,595,888	16.4	1,519,253	1,420,595	15.9	1,488,940	1,359,371	15.3	1,481,170	1,393,002	16.2	1,424,911	1,318,197	13.8	1,401,273	1,297,131	10.5			
扶助金(うち元利償還)	1,653,193	1,557,501	14.6	1,427,196	1,324,705	14.2	1,379,378	1,309,434	14.5	1,344,900	1,281,743	13.8	1,309,69	1,232,361	14.3	1,235,736	1,175,107	5.7	1,232,217	1,235,736	6.1			
扶助金(うち一時借入金利子)	1,651,965	1,556,273	14.6	1,427,196	1,324,705	14.2	1,379,378	1,309,434	14.5	1,344,900	1,281,743	13.8	1,309,69	1,232,361	14.3	1,235,736	1,175,107	5.6	1,234,309	1,186,897	9.4			
小計	4,631,690	4,093,678	40.9	4,249,444	3,742,440	42.3	4,101,234	3,611,830	43.1	4,092,634	3,575,559	42.0	3,997,945	3,506,250	43.7	4,158,572	3,615,973	40.3	4,196,257	3,449,859	31.6			
物販・修理費	1,746,056	927,623	15.4	1,514,997	1,048,464	15.1	1,251,964	983,804	13.1	1,283,963	931,337	13.2	1,156,813	910,225	12.7	1,612,942	1,074,093	15.7	1,576,709	1,035,652	11.9			
維持修繕費	12,984	8,202	0.1	54,586	31,256	0.5	23,484	16,868	0.3	39,342	29,307	0.4	39,742	31,437	0.4	59,326	14,722	0.6	74,840	26,238	0.6			
補助金(一部負担)	1,410,995	1,146,694	12.5	929,350	816,728	9.3	961,784	869,558	10.1	895,569	705,637	9.2	1,173,029	810,575	12.8	966,471	818,642	9.4	1,278,680	781,744	9.6			
積立金	170,300	130,379	1.5	173,400	28,968	1.7	353,505	207,887	3.7	154,412	11,900	1.6	165,149	13,114	1.8	291,421	144,330	2.8	391,020	697,550	6.7			
積立金(うち貸付金)	114,634	300	1.0	60,237	40	0.8	69,720	0	0.7	76,766	0	0.8	54,547	0	0.6	58,121	15,050	0.6	9,635	0	0.1			
積立金(うち償還用金)	1,536,213	1,315,997	13.8	1,476,335	1,413,851	14.7	1,539,046	1,476,630	16.1	1,605,340	1,546,987	16.5	1,682,009	1,601,691	18.4	1,818,062	1,729,031	17.6	1,739,275	1,640,555	13.1			
前年度繰上支用金	1,671,492	382,022	14.8	1,561,948	279,576	15.6	1,231,782	168,171	12.9	1,590,756	163,516	16.3	875,454	153,516	9.6	1,335,091	622,262	13.0	3,507,182	1,871,030	26.4			
投資的経営費	51,736	51,736	0.5	20,203	20,203	0.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
普通建設事業	1,574,749	337,459	13.9	1,359,847	275,932	13.6	1,148,281	159,210	12.0	1,435,332	121,809	14.7	697,029	152,321	7.6	1,335,091	622,262	13.0	3,507,182	1,871,030	26.4			
(うち補助金)	395,333	5,557	3.5	558,946	19,429	5.6	366,720	6,963	3.8	811,599	18,780	8.3	290,469	10,716	4.4	193,063	74,067	3.5	2,604,880	1,326,837	19.6			
(うち車両)	1,179,416	331,982	10.4	800,901	256,553	8.0	781,361	152,247	6.2	623,733	163,029	6.4	406,540	141,605	3.2	1,142,028	548,216	9.5	834,282	516,845	6.3			
其皆復旧事業費	96,743	44,563	0.9	202,101	3,594	2.0	83,501	8,961	0.9	165,424	51,728	1.6	178,425	1,197	2.0	0	0	0	0	0	0	0		
小計	6,604,684	3,911,217	59.1	5,790,453	3,618,893	57.7	5,431,285	3,722,918	56.9	5,646,348	2,725,668	58.0	5,146,743	3,520,560	56.3	6,143,434	4,417,156	59.7	9,087,391	6,652,769	68.4			
歳出合計	11,316,574	8,604,895	100.0	10,039,897	7,361,323	100.0	9,532,519	7,334,748	100.0	9,738,982	6,301,227	100.0	9,144,683	7,026,810	100.0	10,302,006	8,023,129	100.0	13,283,648	9,592,628	100.0			

別紙資料⑤
収支状況

		(普通会計・単位:千円)					
区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入	総額	11,822,473	10,360,281	9,792,299	9,914,103	9,347,002	10,711,188
歳出	総額	11,316,574	10,039,897	9,532,519	9,753,982	9,144,668	13,646,446
歳差	歳差引	505,899	320,364	259,780	175,121	202,314	409,182
歳度	度支費	63,334	93,291	42,078	26,305	19,827	139,158
年間	年間支	442,565	227,093	217,702	149,816	182,487	270,024
積立	積立金	248,460	△ 215,472	△ 9,391	△ 67,886	32,671	87,537
繰上	繰上金	147,721	21,700	201,000	3,700	4,600	135,000
積立金	積立金	168,900	217,000	△ 25,391	△ 51,084	85,935	367,341
基準	基準年	227,281	△ 193,772				593,900
標準財政取扱規則	標準財政取扱規則	1,286,473	1,326,005	1,390,726	1,380,985	1,370,869	1,321,196
標準財政取扱規則	標準財政取扱規則	5,686,788	5,088,751	5,072,593	5,086,122	5,142,758	5,268,485
標準財政取扱規則	標準財政取扱規則	1,682,101	1,710,230	1,770,294	1,770,636	1,737,071	1,672,128
標準財政取扱規則	標準財政取扱規則	6,086,702	6,133,131	6,178,732	6,188,940	6,670,116	6,997,060
財政力比率(%)	財政力比率(%)	0.226	0.236	0.254	0.269	0.271	0.264
実質取扱比率(%)	実質取扱比率(%)	7.3	3.7	3.5	2.3	2.7	3.9
経常取扱比率(%)	経常取扱比率(%)	91.0	89.5	87.2	89.5	87.6	84.9
公債費比率(%)	公債費比率(%)	18.5	15.5	13.9	12.0	9.8	8.7
積立金	財源調達目的	795,750	817,450	801,450	805,150	809,750	944,750
現在高	財源調達目的	141,875	143,275	145,775	146,475	152,475	1485,000
		20,454	156,954	303,427	452,839	605,629	761,016
							990,490

別紙資料⑦
基金の動き

		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
* 財政調整基金		801,450	817,450	145,775	146,475	152,475	153,275	1485,000
* 減債基金		141,875	143,275	143,275	146,475	152,475	153,275	273,675
* 緑化推進基金		5,654	3,532	0	0	0	0	0
* 教育振興新野基金		10,000	0	0	0	0	0	0
* 主な取り組み		150,000	300,000	450,000	603,500	758,500	911,800	944,750
* 國民健康保険財政調整基金		140,089	97,124	162,248	136,846	86,191	81,009	81,420
* 水道事業基金		35,564	35,664	0	0	0	0	0
* 介護給付費準備基金		10,548	18,411	46,848	76,318	83,261	128,917	119,485
* 可燃性地事業基金		4,800	3,422	3,427	2,839	2,109	896	10,800
* 住宅造成基金		0	0	0	46,176	29,003	71,993	103,485
* 節減財源区財政調整基金		4,645	0	0	0	0	0	0
* ふるさと活性化基金		0	0	0	0	1,020	1,620	2,500
* 介護訪問着用改善賃貸特別基金		0	0	0	0	11,150	4,541	1,203
* 過疎地域活性化基金		0	0	0	0	0	36,900	36,900
* 住民生活に光をそそぐ基金		0	0	0	0	0	0	12,000
* 住宅資金健全化基金		0	0	0	0	0	0	16,490
合計		1,148,925	1,268,878	1,459,748	1,663,804	1,778,459	2,145,501	3,054,768

累計資料⑥
地方債の平成16年度～平成22年度末における現在高に関する調査

	会 計	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度中増減額		平成21年度中現高		平成22年度中現高		平成22年度中増減額		平成22年度末現高	
		現	在	高	現	在	高	現	在	高	現	元金償還額	起債額	平成21年度中	平成22年度中	元金償還額	起債額	平成22年度中	平成22年度末		
* 一般会計	10,834,223,867	10,974,556,062	11,097,097,820	11,436,444,398	11,291,720,630	11,186,800,000	1,170,604,074	11,307,916,556	1,239,600,000	1,038,193,634	11,509,322,922										
簡易水道特別会計	2,706,434,105	2,630,452,164	2,597,861,233	2,489,852,462	2,353,952,467	0	149,892,603	2,204,059,859	0	0	155,511,929	2,048,547,930									
* 住宅賃金特別会計	240,656,445	189,503,405	151,835,676	127,147,304	106,416,385	0	15,263,679	91,152,706	0	0	36,534,780	54,617,926									
公共下水道特別会計	4,627,993,706	4,417,335,554	4,194,300,354	3,967,647,925	3,741,837,862	40,000,000	275,150,327	3,506,687,535	0	0	216,196,862	3,290,490,673									
農業集落排水特別会計	8,262,756,780	7,966,043,054	7,604,633,619	7,213,196,238	6,791,736,416	20,000,000	454,336,374	6,357,400,042	0	0	405,803,495	5,951,596,547									
宅地造成特別会計	142,900,000	142,900,000	131,459,115	169,286,915	206,357,498	18,500,000	52,839,059	172,118,429	0	0	20,008,452	152,109,977									
* 基地事業特別会計	13,976,578	12,513,633	11,028,956	9,522,225	7,993,112	6,400,000	1,551,827	12,841,285	0	0	6,400,000	6,441,285									
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,794,524	1,270,485	735,940	371,084	0	0	0	0	0	0	0	0									
合 計	26,830,736,005	26,394,574,357	25,788,953,213	25,413,467,651	24,500,014,370	1,271,800,000	2,119,637,958	23,652,176,412	1,240,000,000	1,878,690,437	23,019,485,975										

別紙資料⑤

町民税等の徴収状況

	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
						21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
町民税 滞納	現年 552,165,832	543,190,608	0	8,975,224	98.37	98.26	98.06	98.64	98.96	98.08
	現年 34,377,173	4,708,908	2,561,669	27,106,596	13.70	17.70	24.64	16.04	19.14	16.42
	計 586,543,005	547,899,516	2,561,669	36,081,820	93.41	94.51	95.57	96.51	96.04	95.65
固定資産税 滞納	現年 611,248,650	593,227,384	0	18,021,266	97.05	96.89	97.02	97.13	98.03	97.52
	現年 69,179,975	7,578,958	7,961,076	53,639,941	10.96	8.80	13.29	12.4	13.55	14.36
	計 680,428,625	600,806,342	7,961,076	71,661,207	88.30	89.25	91.12	92.53	92.38	92.47
軽自動車税 滞納	現年 50,799,800	49,505,800	0	1,294,000	97.45	97.54	97.52	98.03	98.04	98.33
	現年 3,366,835	592,030	354,720	2,420,135	17.58	21.35	17.73	20.29	25.23	18.80
	計 54,166,635	50,097,830	354,720	3,714,135	92.49	93.12	93.56	94.84	95.30	95.73
町たばこ税	現年 76,049,835	76,049,835		0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	現年 1,290,264,117	1,261,973,627	0	28,290,490	97.81	97.71	97.68	98.04	98.55	97.92
	計 1,06,924,033	12,879,896	10,877,465	83,166,672	12.05	12.18	16.99	13.86	15.58	15.01
国民健康保険料 滞納	現年 1,397,188,150	1,274,853,523	10,877,465	111,457,162	91.24	92.31	93.69	94.88	94.46	94.27
	現年 431,744,800	397,943,587	0	33,801,213	92.17	92.33	92.27	94.06	94.00	94.76
	計 536,070,573	410,079,087	10,358,944	115,632,542	76.50	77.11	17.05	82.70	84.09	85.88
介護保険料 滞納	現年 253,258,061	251,517,912	0	1,740,149	99.31	99.42	99.29	99.53	99.60	99.61
	現年 4,683,948	756,330	645,089	3,282,529	16.15	24.07	16.88	12.11	14.89	20.04
	計 257,942,009	252,274,242	645,089	5,022,678	97.80	98.08	98.12	95.55	98.78	98.83
住宅資金貸付金 滞納	現年 19,940,357	10,972,702	428,468	8,499,687	55.14	47.77	55.98	54.38	65.50	72.45
	現年 148,871,750	7,971,747	2,724,346	138,175,657	5.35	5.81	8.41	4.61	5.55	
	計 168,772,607	18,944,449	3,152,814	146,675,344	11.22	10.71	15.08	13.54	16.38	23.09

別紙資料⑨-1 各会計収入未済額の状況

	平成22年度決算				
	調定期	収入済額	収入未済額	前年増減額	対毎年増減比率
1 一般会計	13,774,913,580	13,632,503,640	131,602,475	6,342,932	5.06
2 国民健康保険特別会計	2,143,295,957	2,017,302,471	115,632,542	10,411,659	9.90
3 簡易水道特別会計	380,023,974	351,779,137	27,334,324	1,212,571	4.64
4 住宅賃金特別会計	239,005,607	89,177,449	146,675,344	△ 2,196,466	61.37
5 老人保健特別会計	473,686	473,686	0	0	#DIV/0!
6 公共下水道特別会計	462,592,180	443,743,601	18,848,579	307,448	1.66
7 農業集落排水特別会計	804,339,963	785,291,576	14,857,387	1,880,910	14.50
8 介護保険特別会計	1,681,239,898	1,675,572,131	5,022,618	324,930	6.92
9 地造成特別会計	97,412,697	97,412,697	0	0	#DIV/0!
10 墓地事業特別会計	25,516,812	23,516,812	0	0	#DIV/0!
11 後期高齢者医療特別会計	166,126,626	165,398,970	727,656	511,366	236.43
12 上本郷財産区特別会計	4,533,555	4,583,555	0	0	#DIV/0!
13 市場競玉寺財産区特別会計	11,304	11,304	0	0	#DIV/0!
14 上津黒・下津黒財産区特別会計	119,678	119,678	0	0	#DIV/0!
15 銚波財産区特別会計	20,066,205	20,066,205	0	0	#DIV/0!
16 大江町産区特別会計	5,232,033	5,282,033	0	0	#DIV/0!
合 计	19,805,070,655	19,318,434,945	460,700,945	18,795,500	4.25
					2.33

卷之三

平成22年度八頭町各金計収支実績及び資金運用状況

普通会計歳出(性質別)内訳表

(別紙資料11)

区分	平成22年度			平成21年度			平成20年度			平成19年度			
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	
人件費	2,139,231	16.1	△3.1	2,208,050	21.4	2.0	2,164,441	23.7	△3.6	2,245,804	23.1	0.9	
補助費等	1,278,680	9.6	32.0	968,471	9.4	△17.4	1,173,029	12.8	31.0	895,569	9.2	△6.9	
普通建設事業費	3,507,182	26.4	162.7	1,335,091	13.0	91.5	697,029	7.6	△51.4	1,435,332	14.7	25.0	
うち補助事業業費	2,604,880	19.6	1,249.2	1,93,063	1.9	△5.1	203,501	2.2	△74.9	811,599	8.3	121.3	
うち単独事業業費	834,262	6.3	△14.1	970,854	9.4	138.8	406,540	4.4	△22.3	523,077	5.4	△24.9	
公債費	1,254,309	9.4	△8.8	1,375,107	13.3	5.0	1,309,169	14.3	△2.7	1,344,900	13.9	△2.5	
その他	5,104,246	38.4	15.6	4,415,287	42.9	16.2	3,801,020	41.6	△0.4	3,817,377	39.1	0.0	
歳出合計	13,283,648	100.0		28.9	10,302,006	100.0	12.7	9,144,688	100.0	△6.1	9,738,982	100.0	2.2
うち義務的経常費	4,196,257	31.6		0.9	4,158,572	40.4	4.0	3,997,945	43.7	△2.3	4,092,634	42.0	△0.2
うち投資的経常費	3,507,182	26.4		162.7	1,335,091	13.0	52.5	875,454	9.6	△45.0	1,590,756	16.3	29.1

(別紙資料12)

島取県被災者住宅重建支援制度市町村拠出金 支給額	(単位:千円)					
	那家町	船岡町	八東町	八頭町		
平成13年度	1,411	653	774		2,838	2,838
平成14年度	1,434	650	771		2,855	5,693
平成15年度	1,447	646	769		2,862	8,555
平成16年度	1,459	643	763		2,865	11,420
平成17年度				2,800	2,800	14,220
平成18年度				2,813	2,813	17,033
平成19年度				2,818	2,818	19,851
平成20年度				1,417	1,417	21,268
平成21年度				1,422	1,422	22,690
平成22年度				1,439	1,439	24,129
合計	5,751	2,592	3,077	12,709	24,129	